特別企画

2021年6月21日

【有効回答1万828社】

第16回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

◇調査結果のポイント◇

- ・コロナの企業活動への影響、「継続している」が71.3%
- ・宿泊業の80.0%、コロナ前と比べ売上高が5割以上減少
- ・中小企業の「在宅勤務」実施率、32.8%にとどまる
- ・ゼロゼロ融資の使途、「預金」が29.4%
- ・中小企業の「廃業検討率」、8.2%に悪化
- ・コロナ禍の収束、「年内」予想は17.7%にとどまる
- ・「コロナ後も売上高は回復はしない」、印刷・同関連業で約4割
- ・コロナ禍の経営課題、「相談していない」が28.5%

おかげさまで129年



https://www.tsr-net.co.jp

特別企画 | 2021年6月21日

第16回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 ~ コロナ収束「年内」予想は17.7%、ゼロゼロ融資の使途「預金」が29.4% ~

問合先:情報本部 電 話:03(6910)3155

ワクチン接種が全国で進むなか、コロナ禍の収束時期の予想は最多が「2022年1月~3月頃」の29.1%(2,663社)で、「年内」は17.7%にとどまった。1年以上先である「2022年7月以降」は24.8%にのぼり、多くの企業がコロナ禍はさらに1年以上続くとみていることがわかった。

業績(売上高)は、印刷・同関連業の38.8%、広告業の33.3%、道路旅客運送業の32.0%が「コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後も回復はしない」と回答した。政府は、事業再構築補助金など、コロナ後を見据えた企業支援を加速させている。ただ、コロナ後も厳しい見通しを示す企業が多い業種・業界は、ビジネスモデルの大幅な見直しを迫られており、よりきめ細かな支援が必要になりそうだ。

2021年6月の「廃業検討率」は7.1%で、前回調査(4月)より0.3ポイント悪化した。業種別では、宿泊業が36.8%、飲食業が33.8%に達し、度重なる緊急事態宣言の影響を色濃く反映した結果となった。

- ※ 2021年6月1日~9日にインターネットによるアンケート調査を実施、有効回答1万828社を集計、分析した。
- ※ 前回(第15回)調査は、2021年4月22日公表(調査期間:4月1日~12日)。
- ※ 本調査は、2021年度は不定期で実施。
- ※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。







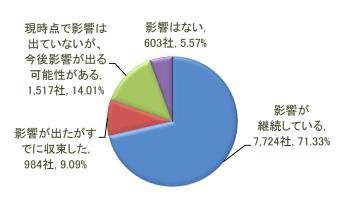
Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか? (択一回答)

「影響が継続」が7割超

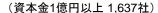
最多は、「影響が継続している」で71.3% (1万828社中、7,724社)。一方、「影響が出 たがすでに収束した」は9.0% (984社)だった。 規模別では、「影響が継続している」は大企 業で77.7% (1,637社中、1,273社)に対して、 中小企業では70.1% (9,191社中、6,451社) だった。

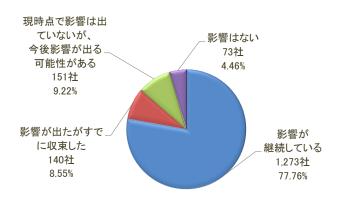
「影響はない」は大企業で4.4% (73社)、中小企業で5.7% (530社) だった。

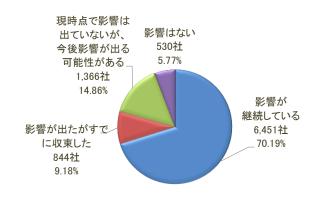
(全企業 10,828社)



(資本金1億円未満 9,191社)







Q2. 貴社の2021年5月の売上高は、前年同月(20年5月)を「100」とすると、どの程度でしたか? 「中央値」が100を回復

今年5月の売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」 と回答した企業のうち、6,513社から回答を得た。

「100以上」は56.0%(3,650社)で、43.9%が前年割れ(減収)だった。前回調査(3月)は 59.3%が減収だったため、15ポイント以上改善した。ただ、前年5月は1度目の緊急事態宣言の 発令中(その後一部解除)で、業績悪化が加速していた。

規模別の「減収企業率」は、大企業が30.0%(810社中、243社)に対し、中小企業は45.9% (5,703社中、2,620社) で、15ポイント以上の差がついた。

中央値は全企業が100(2021年3月は96)、大企業が104(同99)、中小企業が100(同95) だった。

業種別「売上半減率」(前年同月比50以下)、「各種商品卸売業」がトップ

5月の売上高が前年同月と比べ半減(50以下)した企業を業種別で分析した(業種45分類、回 答母数20以上)。

「売上半減率」が最も高かったのは、花卉や文房具、印章、楽器類が含まれる「各種商品卸 売業」の20.3%(54社中、11社)だった。以下、「織物・衣服・身の回り品小売業」の16.6% (24社中、4社)、旅行や葬儀、結婚式場、劇場などを含む「生活関連サービス業,娯楽業」の 16.4% (128社中、21社) と続く。

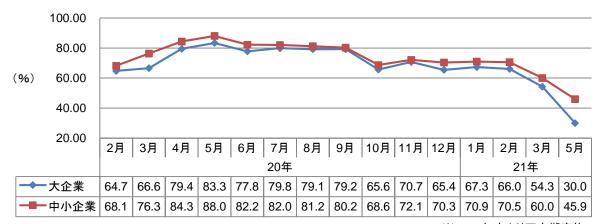
| 5月の売 | 上高(前年同月比) | () |
|------|-----------|----|
| | | |

| 5月の売上高(前年同月比) ()内は構成比 | | | | | | | | | |
|-----------------------|--------|----------|------|----------|--------|----------|--|--|--|
| | 中小 | 企業 | 大1 | 企業 | 全1 | 企業 | | | |
| 100以上 | 3,083社 | (54.06%) | 567社 | (70.00%) | 3,650社 | (56.04%) | | | |
| 90~99 | 993社 | (17.41%) | 142社 | (17.53%) | 1,135社 | (17.43%) | | | |
| 80~89 | 635社 | (11.13%) | 56社 | (6.91%) | 691社 | (10.61%) | | | |
| 70 ~ 79 | 353社 | (6.19%) | 24社 | (2.96%) | 377社 | (5.79%) | | | |
| 60~69 | 233社 | (4.09%) | 11社 | (1.36%) | 244社 | (3.75%) | | | |
| 50 ~ 59 | 183社 | (3.21%) | 5社 | (0.62%) | 188社 | (2.89%) | | | |
| 40~49 | 68社 | (1.19%) | 2社 | (0.25%) | 70社 | (1.07%) | | | |
| 30~39 | 53社 | (0.93%) | 1社 | (0.12%) | 54社 | (0.83%) | | | |
| 20~29 | 33社 | (0.58%) | 1社 | (0.12%) | 34社 | (0.52%) | | | |
| 10~19 | 37社 | (0.65%) | 1社 | (0.12%) | 38社 | (0.58%) | | | |
| 0~9 | 32社 | (0.56%) | 0社 | (0.00%) | 32社 | (0.49%) | | | |
| 合計 | 5,703社 | (100%) | 810社 | (100%) | 6,513社 | (100%) | | | |

21年5月の売上高が前年比「半減」以下の業種(降順・上位15)

| 順位 | 名称 | 構成比 | 回答 | 母数 |
|----|-----------------|--------|----|-----|
| 1 | 各種商品卸売業 | 20.37% | 11 | 54 |
| 2 | 織物・衣服・身の回り品小売業 | 16.67% | 4 | 24 |
| 3 | 生活関連サービス業,娯楽業 | 16.41% | 21 | 128 |
| 4 | 学術研究,専門・技術サービス業 | 14.19% | 44 | 310 |
| 5 | その他の製造業 | 13.89% | 10 | 72 |
| 6 | 不動産業 | 12.86% | 18 | 140 |
| 7 | 建設業 | 12.32% | 69 | 560 |
| 8 | 汎•生産•業務用機械器具製造業 | 8.68% | 33 | 380 |
| 9 | 情報サービス・制作業 | 8.14% | 28 | 344 |
| 10 | 電気機械器具製造業 | 7.97% | 20 | 251 |
| 11 | 飲食業 | 7.69% | 5 | 65 |
| 12 | 繊維•衣服等卸売業 | 6.94% | 5 | 72 |
| 13 | 機械器具卸売業 | 5.87% | 30 | 511 |
| 14 | 金属製品製造業 | 5.70% | 15 | 263 |
| 15 | 宿泊業 | 5.26% | 2 | 38 |

減収企業率 推移



Q3. 貴社の2021年5月の売上高は、コロナ禍前の一昨年(2019年)5月を「100」とすると、どの程 度でしたか?

売上高5割以上減、「宿泊業」は80.0%

コロナ禍前の2019年5月と比較した売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が 出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、6,468社から回答を得た。

「100以上」は28.6%(1,850社)で、71.3%が減収だった。規模別では、大企業の63.3% (808社中、512社)、中小企業の72.5%(5,660社中、4,106社)が減収だった。

業種別(業種45分類、回答母数20以上)では、「宿泊業」の80.0%(45社中、36社)、「飲 食業」の44.7%(67社中、30社)が売上高「50」以下だった。

2021年5月の売上高が19年比「半減」以下の業種(降順・上位15)

ロのちょう(0010年日ロル)

| 5月の売上高(2019年同月比) | | | | | | は構成比 |
|------------------|--------|----------|------|----------|--------|----------|
| | 中小 | 企業 | 大1 | 企業 | 全1 | 企業 |
| 100以上 | 1,554社 | (27.46%) | 296社 | (36.63%) | 1,850社 | (28.60%) |
| 90~99 | 1,070社 | (18.90%) | 205社 | (25.37%) | 1,275社 | (19.71%) |
| 80~89 | 976社 | (17.24%) | 140社 | (17.33%) | 1,116社 | (17.25%) |
| 70 ~ 79 | 699社 | (12.35%) | 66社 | (8.17%) | 765社 | (11.83%) |
| 60~69 | 405社 | (7.16%) | 37社 | (4.58%) | 442社 | (6.83%) |
| 50~59 | 383社 | (6.77%) | 25社 | (3.09%) | 408社 | (6.31%) |
| 40~49 | 177社 | (3.13%) | 14社 | (1.73%) | 191社 | (2.95%) |
| 30~39 | 143社 | (2.53%) | 11社 | (1.36%) | 154社 | (2.38%) |
| 20~29 | 104社 | (1.84%) | 8社 | (0.99%) | 112社 | (1.73%) |
| 10~19 | 81社 | (1.43%) | 3社 | (0.37%) | 84社 | (1.30%) |
| 0~9 | 68社 | (1.20%) | 3社 | (0.37%) | 71社 | (1.10%) |
| 合計 | 5,660社 | (100%) | 808社 | (100%) | 6,468社 | (100%) |

| 2021年3月00九工局が19年比「十級」以下の未住(降順・工位) | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|--------|-----|-----|--|--|--|--|
| 順位 | 名称 | 構成比 | 回答 | 母数 | | | | |
| 1 | 宿泊業 | 80.00% | 36 | 45 | | | | |
| 2 | 飲食業 | 44.78% | 30 | 67 | | | | |
| 3 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 40.74% | 55 | 135 | | | | |
| 4 | 織物・衣服・身の回り品小売業 | 30.77% | 8 | 26 | | | | |
| 5 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 28.01% | 86 | 307 | | | | |
| 6 | 繊維·衣服等卸売業 | 24.00% | 18 | 75 | | | | |
| 7 | 飲食料品小売業 | 23.26% | 10 | 43 | | | | |
| 8 | 各種商品卸売業 | 22.00% | 11 | 50 | | | | |
| 9 | 教育, 学習支援業 | 21.43% | 6 | 28 | | | | |
| 10 | 不動産業 | 20.14% | 28 | 139 | | | | |
| 11 | 建設業 | 18.84% | 104 | 552 | | | | |
| 12 | 飲食料品卸売業 | 16.82% | 36 | 214 | | | | |
| 13 | 情報サービス・制作業 | 15.13% | 51 | 337 | | | | |
| 14 | 繊維工業 | 15.05% | 14 | 93 | | | | |
| 15 | 汎·生産·業務用機械器具製造業 | 14.44% | 55 | 381 | | | | |

Q2とQ3で売上高が「101」以上の業種 「非鉄金属製造業」が上位

推出比 日本 日半

56.69%

Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と答えた企業のうち、Q2と Q3で売上高「101」以上の回答をそれぞれ業種別(業種45分類、回答母数20以上)で分析した。 Q2の前年5月との比較では、「宿泊業」が78.9%(38社中、30社)で最も多かった。感染対策 が進んだことや度重なる緊急事態宣言の「副作用」で、外出自粛が和らいでいることを物語る。 Q3のコロナ禍前との比較では、トップは「ゴム製品製造業」の33.3%(33社中、11社)だっ た。ただ、いずれの業種も35%を上回っておらず、コロナ禍が多くの業種の業績に暗い影を落 としていることが改めて浮き彫りとなった。

「輸送用機械器具製造業」や「非鉄金属製造業」は、前年・コロナ禍前との比較の両方で上 位にランクインした。

2021年5月の売上高が前年比「増加」の業種(降順・上位10)

| 順位 | 名 | 博 | 凹合 | 母 数 |
|----|----------------|----------|----|------------|
| 1 | 宿泊業 | 78.95% | 30 | 38 |
| 2 | 輸送用機械器具製造業 | 70.59% | 72 | 102 |
| 3 | 鉄鋼業 | 69.01% | 49 | 71 |
| 4 | パルプ・紙・紙加工品製造業 | 67.44% | 58 | 86 |
| 5 | 非鉄金属製造業 | 66.67% | 24 | 36 |
| 6 | 教育, 学習支援業 | 62.96% | 17 | 27 |
| 7 | 家具·装備品製造業 | 60.71% | 17 | 28 |
| 8 | 織物・衣服・身の回り品小売業 | 58.33% | 14 | 24 |
| 9 | ゴム製品製造業 | 57.58% | 19 | 33 |
| | | | | |

10 プラスチック製品製造業

2021年5月の売上高が19年比「増加」の業種(降順・上位10)

| 順位 | 名称 | 構成比 | 回答 | 母数 |
|----|---------------|--------|----|-----|
| 1 | ゴム製品製造業 | 33.33% | 11 | 33 |
| 2 | 非鉄金属製造業 | 30.56% | 11 | 36 |
| 3 | 飲食料品小売業 | 30.23% | 13 | 43 |
| 4 | 農∙林∙漁∙鉱業 | 26.92% | 7 | 26 |
| 5 | 電気機械器具製造業 | 25.51% | 63 | 247 |
| 6 | 教育, 学習支援業 | 25.00% | 7 | 28 |
| 7 | 情報サービス・制作業 | 24.93% | 84 | 337 |
| 8 | パルプ・紙・紙加工品製造業 | 24.14% | 21 | 87 |
| 9 | 化学工業, 石油製品製造業 | 23.44% | 30 | 128 |
| 10 | 輸送用機械器具製造業 | 23.30% | 24 | 103 |

127

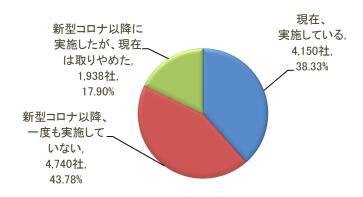
Q4. 貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、在宅勤務・リモートワークを実施していますか? (択一回答)

「現在実施」は38.3%

在宅勤務を「現在、実施している」は、38.3% (1万828社中、4,150社) だった。同一設問を設定した第14回調査 (2021年3月1日~3月8日) では38.4%で、ほぼ変化がみられなかった。

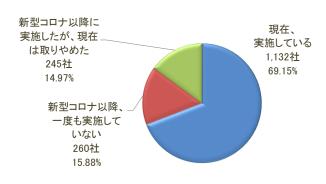
規模別では、大企業で「現在、実施している」は69.1% (1,637社中、1,132社)に対し、中小企業は32.8% (9,191社中、3,018社)だった。第14回調査では、それぞれ69.2%、33.0%。

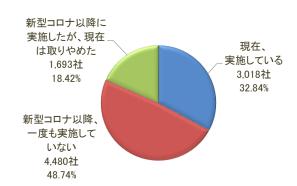
(全企業 10,828社)



(資本金1億円以上 1,637社)

(資本金1億円未満 9,191社)





Q5.Q4で「現在、実施している」とご回答いただいた方にお伺いします。従業員の何割が実施していますか?(1~10の整数でご回答ください。)

「在宅率」7割以上、29.0%

在宅勤務を「現在、実施している」企業のうち、3,949社から回答を得た。最多は「1割」の25.6%(1,013社)だった。第14回調査では27.2%だった。

政府は「出勤者数7割削減」を呼びかけているが、達成している企業は29.0%(1,149社)に とどまった。規模別では、「7割以上」は大企業が23.8%(1,051社中、251社)、中小企業は 30.9%(2,898社中、898社)だった。

第14回調査の「7割以上」は、大企業が24.2%、中小企業が32.2%だった。

()内は構成比

| | 中小企業 | | 大企業 | | 中小企業 大企業 | | 全企 | 業 |
|-----|--------|----------|--------|----------|-------------|----------|----|---|
| 1割 | 758社 | (26.16%) | 255社 | (24.26%) | 1,013社 | (25.65%) | | |
| 2割 | 406社 | (14.01%) | 149社 | (14.18%) | 555社 | (14.05%) | | |
| 3割 | 327社 | (11.28%) | 156社 | (14.84%) | 483社 | (12.23%) | | |
| 4割 | 118社 | (4.07%) | 68社 | (6.47%) | 186社 | (4.71%) | | |
| 5割 | 268社 | (9.25%) | 105社 | (9.99%) | 373社 | (9.45%) | | |
| 6割 | 123社 | (4.24%) | 67社 | (6.37%) | 190社 | (4.81%) | | |
| 7割 | 169社 | (5.83%) | 106社 | (10.09%) | 275社 | (6.96%) | | |
| 8割 | 132社 | (4.55%) | 43社 | (4.09%) | 175社 | (4.43%) | | |
| 9割 | 124社 | (4.28%) | 33社 | (3.14%) | 157社 | (3.98%) | | |
| 10割 | 473社 | (16.32%) | 69社 | (6.57%) | 542社 | (13.72%) | | |
| 合計 | 2,898社 | (100%) | 1,051社 | (100%) | 3,949社 | (100%) | | |

Q6. 貴社は、コロナ禍での資金繰り支援策の1つである「ゼロゼロ融資」(政府系・民間金融機関による実質無利子・無担保融資)を利用しましたか?(択一回答)

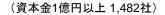
中小企業の51.9%が「利用した」

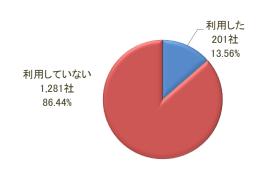
資金繰り支援策の1つである「ゼロゼロ融資」の利用状況を聞いた。「利用した」は46.4%(1万382社中、4,826社)、「利用していない」は53.5%(5,556社)だった。

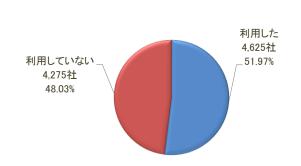
規模別では、大企業の「利用した」は13.5% (1,482社中、201社)に対し、中小企業は51.9% (8,900社中、4,625社)と半数を超えた。

「ゼロゼロ融資」が、中小企業の資金調達に活用されていることを裏付けた。

(資本金1億円未満 8,900社)







Q7.Q6で「利用した」と回答された方に伺います。資金は何に使いましたか? (複数回答)

「預金」が約3割

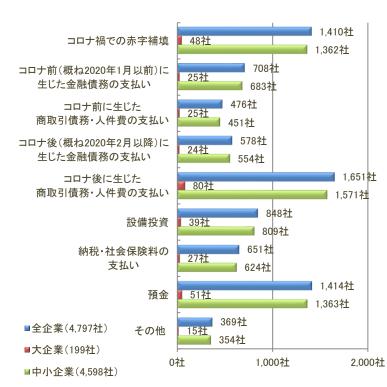
Q6で「利用した」と回答した企業に資金 使途を聞いた。4,797社から回答を得た。

最多は、「コロナ後(概ね2020年2月以降)に生じた商取引債務・人件費の支払い」の34.4%(1,651社)だった。

また、「預金」も29.4% (1,414社) に のぼり、多くの企業が手元流動性の確保に 「ゼロゼロ融資」を利用したことを示して いる。

規模別では、「コロナ後(概ね2020年2 月以降)に生じた商取引債務・人件費の支払い」は大企業で40.2%(199社中、80 社)、中小企業で34.1%(4,598社中、1,571社)だった。

「預金」は、大企業で25.6% (51社)、中小企業で29.6% (1,363社) だった。内部留保や手元資金が大企業より乏しい中小企業が「転ばぬ先の杖」として、ゼロゼロ融資を活用したようだ。



Q8. コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」(すべての事業を閉鎖)を検討する可能性はありますか? (択一回答)

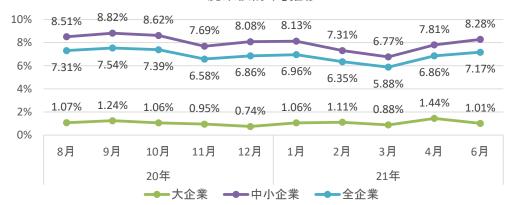
中小企業の「廃業検討率」、8%台に悪化

廃業を検討する可能性が「ある」は7.1%(9,743社中、699社)、「ない」は92.8%(9,044社)だった。「ある」は前回調査(4月)より0.3ポイント悪化し、7%台に乗せた。

規模別では、大企業で「ある」と回答した企業は1.0%(1,480社中、15社)にとどまった一方、中小企業は8.2%(8,263社中、684社)だった。中小企業は前回調査より0.4ポイント悪化して、8%台となった。



「廃業検討率」推移



※2021年度より不定期実施

業種別 3業種が3割超え

廃業を検討する可能性が「ある」と回答 した企業を業種別で分析した(業種中分類、 回答母数20以上)。

構成比が最も高かったのは、「宿泊業」 の36.8%(38社中、14社)だった。

以下、「その他の生活関連サービス業」 の36.2%(58社中、21社)、「飲食店」の 33.8%(62社中、21社)、「織物・衣服・ 身の回り品小売業」の29.6%(27社中、8 社)と続く。

廃業検討の可能性「ある」業種別(降順・上位15業種)

| 順位 | 業種 | 構成比 | 回答 | 母数 |
|----|----------------|--------|----|-----|
| 1 | 宿泊業 | 36.84% | 14 | 38 |
| 2 | その他の生活関連サービス業 | 36.21% | 21 | 58 |
| 3 | 飲食店 | 33.87% | 21 | 62 |
| 4 | 織物・衣服・身の回り品小売業 | 29.63% | 8 | 27 |
| 5 | 道路旅客運送業 | 28.57% | 6 | 21 |
| 6 | その他の教育、学習支援業 | 17.86% | 5 | 28 |
| 7 | 印刷•同関連業 | 17.65% | 21 | 119 |
| 8 | インターネット附随サービス業 | 16.67% | 4 | 24 |
| 9 | 広告業 | 16.18% | 11 | 68 |
| 10 | 農業 | 15.15% | 5 | 33 |

Q9.Q8で「廃業」を検討する可能性が「ある」と回答された方に伺います。検討するのは、いつ 頃ですか? () 由は堪はい

中小企業の「1年以内」、38.1%

Q7で「ある」と回答した企業699社から 回答を得た。

「1年以内」は38.0%(266社)だった。 大企業の「1年以内」は33.3%(15社中、 5社)、中小企業も38.1%(684社中、261 社)だった。

| ()内は悔及れ | | | | | | | |
|----------|----------------|---------------|----------------|--|--|--|--|
| | 中小企業 | 大企業 | 全企業 | | | | |
| 1カ月以内 | 7社 (1.02%) | 0社 (0.00%) | 7社 (1.00%) | | | | |
| 2~3カ月 | 20社 (2.92%) | 0.00%) | 20社 (2.86%) | | | | |
| 4~6カ月 | 77社 (11.26%) | 2社 (13.33%) | 79社 (11.30%) | | | | |
| 7~12カ月 | 157社 (22.95%) | 3社 (20.00%) | 160社 (22.89%) | | | | |
| 13~24力月 | 229社 (33.48%) | 6社 (40.00%) | 235社 (33.62%) | | | | |
| 25カ月以上 | 194社 (28.36%) | 4社 (26.67%) | 198社 (28.33%) | | | | |
| 合計 | 684社 (100.00%) | 15社 (100.00%) | 699社 (100.00%) | | | | |

Q10.ワクチン接種に向けた取り組みが進みつつありますが、コロナ禍が収束するのは、いつ頃だ と考えますか? (択一回答)

「年内」は17.7%にとどまる

コロナ禍の収束時期の予想を聞い た。「年内」は17.7%(9,138社中、 1,620社)にとどまった。最も多かっ たのは「2022年1月~3月頃」の

29.1% (2,663社)。「2022年7月以 降」は24.8%(2,267社)で、2割を 超える企業がコロナ禍はあと1年以上 続くとみている。

()内は構成比

| | 中小企業 | | 大 | 企業 | 全企業 | |
|---------------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| 2021年9月まで | 146社 | (1.87%) | 14社 | (1.04%) | 160社 | (1.75%) |
| 2021年10月~12月頃 | 1,252社 | (16.06%) | 208社 | (15.52%) | 1,460社 | (15.98%) |
| 2022年1~3月頃 | 2,252社 | (28.88%) | 411社 | (30.67%) | 2,663社 | (29.14%) |
| 2022年4~6月頃 | 2,198社 | (28.19%) | 390社 | (29.10%) | 2,588社 | (28.32%) |
| 2022年7月以降 | 1,950社 | (25.01%) | 317社 | (23.66%) | 2,267社 | (24.81%) |
| 合計 | 7,798社 | (100.00%) | 1,340社 | (100.00%) | 9,138社 | (100.00%) |

Q11. コロナ禍が収束した後、貴社の売上高はコロナ前と比較してどうなると考えますか? (択一回答)

「コロナ後も回復しない」、印刷・同関連業が約4割

最多は「現在コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後は回復する」の57.7%(7,559社 中、4,366社)だった。各回答を業種別(業種中分類、回答母数20以上)にみると、「印刷・ 同関連業」では38.8%(121社中、47社)の企業が「現在コロナ前より売上高が落ちており、 コロナ後も回復はしない」と回答した。

()内は構成比

| | 中小企業 | | 大企業 | | 全企業 | |
|---------------------------------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| 現在コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後は回復する | 3,710社 | (57.18%) | 656社 | (61.25%) | 4,366社 | (57.76%) |
| 現在コロナ前より売上高が増加しており、コロナ後も好調が持続する | 1,161社 | (17.89%) | 206社 | (19.23%) | 1,367社 | (18.08%) |
| 現在コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後も回復はしない | 1,163社 | (17.93%) | 143社 | (13.35%) | 1,306社 | (17.28%) |
| 現在コロナ前より売上高が増加しているが、コロナ後は落ち込む | 454社 | (7.00%) | 66社 | (6.16%) | 520社 | (6.88%) |
| 合計 | 6,488社 | (100.00%) | 1,071社 | (100.00%) | 7,559社 | (100.00%) |

「コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後は回復する」 業種別(降順・上位15業種)

| 順位 | 業種 | 構成比 | 回答 | 母数 |
|----|----------------|--------|----|-----|
| 1 | 娯楽業 | 77.78% | 42 | 54 |
| 2 | 宿泊業 | 74.51% | 38 | 51 |
| 3 | 職業紹介·労働者派遣業 | 73.91% | 51 | 69 |
| 4 | 飲食店 | 73.13% | 49 | 67 |
| 5 | はん用機械器具製造業 | 72.50% | 87 | 120 |
| 6 | ゴム製品製造業 | 71.43% | 25 | 35 |
| 6 | 洗濯·理容·美容·浴場業 | 71.43% | 20 | 28 |
| 8 | 社会保険·社会福祉·介護事業 | 70.00% | 28 | 40 |
| 9 | その他の生活関連サービス業 | 69.84% | 44 | 63 |
| 10 | 繊維•衣服等卸売業 | 69.51% | 57 | 82 |

「コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後も回復はしない」 業種別(降順・上位15業種)

| 順位 | 業種 | 構成比 | 回答 | 母数 |
|----|----------------|--------|----|-----|
| 1 | 印刷•同関連業 | 38.84% | 47 | 121 |
| 2 | 広告業 | 33.33% | 19 | 57 |
| 3 | 道路旅客運送業 | 32.00% | 8 | 25 |
| 4 | 家具·装備品製造業 | 31.43% | 11 | 35 |
| 5 | 政治•経済•文化団体 | 30.95% | 13 | 42 |
| 6 | 協同組合 | 30.36% | 17 | 56 |
| 7 | 職別工事業 | 29.02% | 65 | 224 |
| 8 | 繊維工業 | 28.26% | 26 | 92 |
| 9 | 織物・衣服・身の回り品小売業 | 26.67% | 8 | 30 |
| 10 | 窯業·土石製品製造業 | 25.40% | 16 | 63 |

Q12. コロナ禍での経営課題はどなたに相談しましたか? (複数回答)

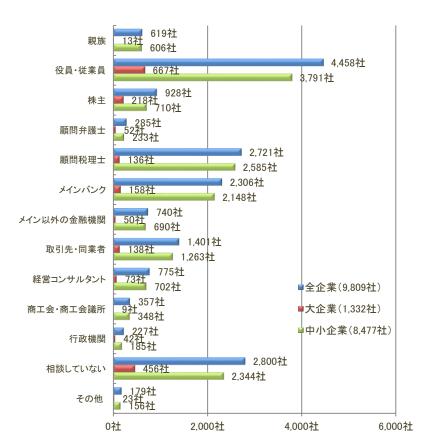
「相談していない」が28.5%

最も多かったのは、「役員・従業員」の45.4% (9,809社中、4,458社)のだった。また、「顧問税理士」は27.7% (2,721社)、「メインバンク」は23.5% (2,306社)、「取引先・同業者」は14.2% (1,401社)だった。

一方で、「相談していない」は 28.5% (2,800社) と3割近くにの ぼった。

規模別でみると、「役員・従業員」は大企業が50.0% (1,332社中、667社)なのに対して、中小企業では44.7% (8,477社中、3,791社)だった。また、「メイン以外の金融機関」は、大企業が3.7% (50社)なのに対して、中小企業は8.1% (690社)と差が開いた。

「相談していない」は、大企業で 34.2%(456社)、中小企業で 27.6%(2,344社)だった。



 \Diamond \Diamond

コロナ禍の資金繰り支援策のメインとなった「ゼロゼロ融資」は、中小企業の51.9%が利用 したことが今回の調査でわかった。急激な売上低下など業績悪化が深刻化する企業が多いなか、 資金繰り緩和が倒産抑制に一定の効果をあげている。

ゼロゼロ融資の資金使途では、「コロナ禍での赤字補填」と回答した中小企業が29.6%に及ぶ。政府の支援策の1つだけに、金融機関は「赤字補填」の融資にも足を踏み入れたが、今後の規律付けや継続的な支援の動向が注目される。また、「コロナ前に生じた金融債務の支払い」を使途とする回答も14.8%に達した。これらの債務への対応も含め、企業と金融機関の望ましいリレーションの在り方の再確認も必要となりそうだ。

こうした企業と金融機関の間合いに変化も生じている。コロナ禍での経営課題の相談相手について、「メイン以外の金融機関」と回答した中小企業が8.1%だった。「相談していない」は27.6%で、メインバンクが有事の際の「ファーストコール先」の立場でなくなりつつあるのかもしれない。政府は「伴走支援型特別保証制度」など、企業と金融機関の協業でコロナ禍で傷んだ事業・財務の改善を促すが、こうした取り組みの前提を揺るがしかねない結果だ。

コロナ禍とコロナ後の売上高見通しでは、「現在コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後は回復する」との回答は、外出自粛の影響で売上高の落ち込みが深刻な娯楽業や宿泊業で高かった。一方で、印刷・同関連業や広告業、道路旅客運送業では、3割以上が「現在コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後も回復はしない」と回答した。こうした業種は、コロナ禍以前から「休廃業・解散」数が増加傾向にあり、業種・業界として構造的な課題を抱えている可能性がある。

コロナ後の成長に向けた大胆な取り組みも進むが、今後は長期的な不振にあえぐ業種・業界に対する転業や廃業支援などの取り組みも必要になっている。